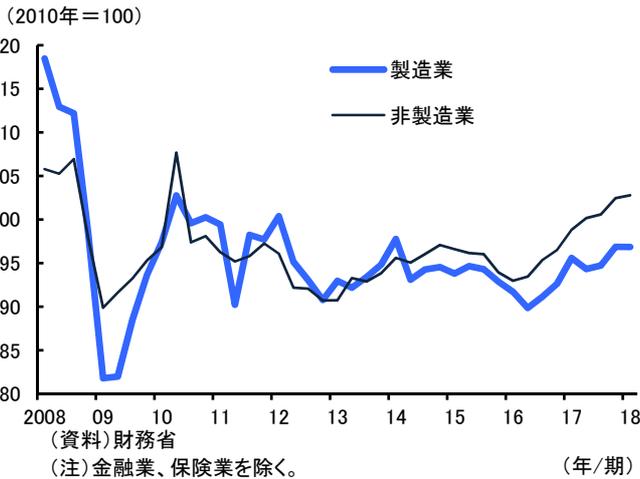


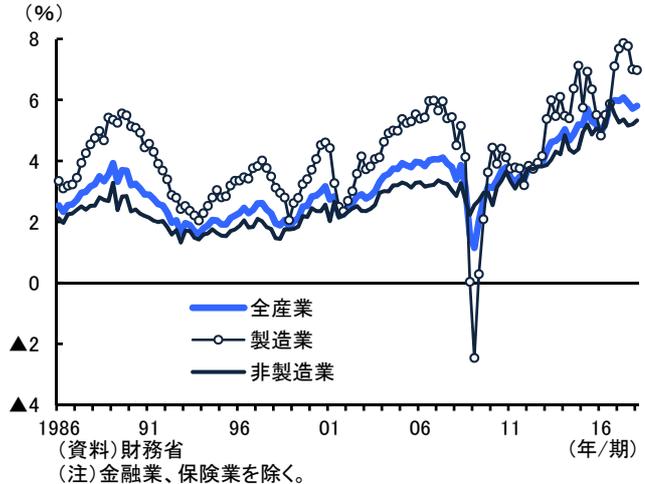
2018年1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、全産業でみた1～3月期の売上高は前期比+0.2%と、7四半期連続の増収、経常利益は同+1.7%と3四半期ぶりの増益。売上高は、製造業で輸出の減速等を背景に、同▲0.0%と前期からほぼ横ばいとなったものの、非製造業で底堅い推移が続くインバウンド需要が下支えとなり、同+0.3%と8四半期連続の増収(図表1)。経常利益は、資源価格上昇による変動費の増加や円高による海外からの受取の減少などを受け、製造業が同▲0.4%と3四半期連続の減益となったものの、利益率は高水準を維持(図表2)。一方、非製造業については、同+2.8%と2四半期連続の増益。総じてみれば、企業業績は良好さを維持しており、景気回復が持続するなか、収益は先行きも底堅く推移する見込み。
- (2) 設備投資についてみると、全産業ベースで前期比▲0.0%と、前期からほぼ横ばい。製造業は前期が高い伸びとなった反動で同▲3.4%と3四半期ぶりの減少となった一方、非製造業は同+1.9%と3四半期連続の増加。キャッシュフローが潤沢ななか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資、研究開発投資を背景に、堅調さを維持(図表3)。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される1～3月期の実質GDP(2次QE)は、設備投資は上方修正となる一方、公共投資、在庫変動は下方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率▲0.7%(前期比▲0.2%)と1次QE(前期比年率▲0.6%、前期比▲0.2%)から小幅下方修正される見込み(図表4)。

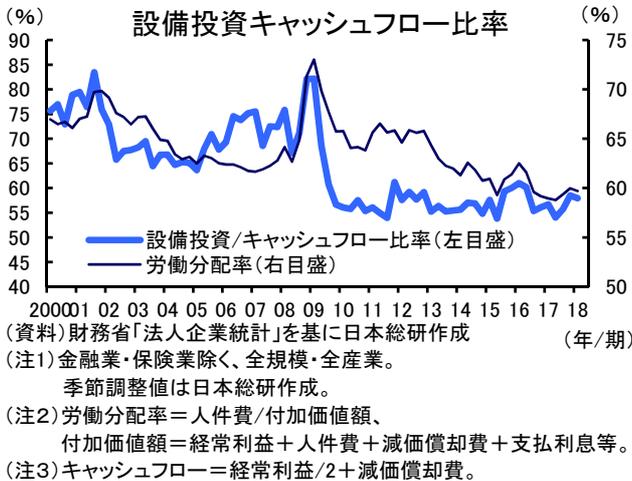
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)



(図表2) 売上高経常利益率(全規模、季調値)



(図表3) 労働分配率と



(図表4) 2018年1～3月期GDP統計予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.2	▲0.6	▲0.2	▲0.7
内需 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.9)	(▲0.2)	(▲1.0)
民需 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.9)	(▲0.2)	(▲0.9)
個人消費	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0
住宅投資	▲2.1	▲8.2	▲2.1	▲8.2
設備投資	▲0.1	▲0.3	0.2	1.0
民間在庫 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.6)	(▲0.2)	(▲0.8)
官公需 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)
政府消費	0.0	0.1	0.0	0.1
公共投資	0.0	0.1	▲0.4	▲1.7
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.4)
輸出	0.6	2.6	0.6	2.6
輸入	0.3	1.2	0.3	1.2
名目GDP	▲0.4	▲1.5	▲0.4	▲1.5

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 根本 寛之 (nemoto.hiroyuki@jri.co.jp , 03-6833-8913)